平成28年度 事業計画書

1. 競技普及に関する事業

(1) 使命確認

当連盟の目的は橇競技を通じてスポーツを振興し、国民の体力と競技力の向上及びスポーツ精神の普及を図ることとなっている。昨年公益社団法人の認可を受け、新たな一歩を踏み出したが、本当に多くの人にその恩恵を与えているか、広く認識してもらえているかを再確認し、事業を展開しなければ、競技の普及どころか、この連盟の存在意義もなくなってしまう。また、国内唯一の競技会場長野市ボブスレー・リュージュパーク(通称スパイラル)の活用についても、平昌オリンピック、東京オリンピックを見据え、また札幌オリンピックの招致に関しても、連盟として普及発展にかかわっていかなければならない。

(2) 組織構築

より多くの人々に機会を与えるために、そりの体験会、指導者養成、審判員資格講習に関する広報活動をより活発にしたり、各地都道府県連盟との連携を密にとっていくことが不可欠である。また、選手発掘は競技力強化のためだけではなく、若い競技者に夢を持って取り組んでもらうことができるという、いわば競技や連盟の大切なPRでもあり、より力を入れて、トライアウト、スカウティングを実施していく。これらの担当部会には各地連盟の委員を委嘱し、より効果的な活動を推進していく方針とする。

公益法人となってはじめて1年を迎える今期は連盟の未来にとって大切な年になることは間違いない。

(3) 資金調達

前期は公益法人化で免税寄附が認められ、大幅な増収を期待したが、一部大口寄附があったものの寄附者の拡大にはなかなか結び着かなかった。やはり大きな事業として強化、普及にあたるためには多くのスポンサー企業が魅力を感じる活動、成果を示さなければ、大きな財源、外部資金導入は難しいことを痛感した。JOC、JSCから求められている自主財源の確立継続は、どのようにシステムを構築し、長期計画として連盟役員、正会員、そして各地連盟にも意識を持ってもらい、連盟として示していかなければならない。

メディアの力や平昌オリンピック一年前の機運をかりて、より効果的な広報活動を通じて資金調達をしていく。目標金額は活動拡大に伴い、前期同様の金額を設定した。

募集寄付金額 金23,000,000円 以上

2. 競技力向上事業

平昌五輪のプレ大会がある本年度は、選手・指導スタッフにとって成果を残す事は勿論の事、各強化部長が掲げた目標を達成することにより、オリンピック本大会に向けての明るい展望が見える極めて重要な年となる。

従って、本年度も 2018 年平昌五輪でメダル・入賞の可能性を持った選手の強化を重点的に推し進めること と、2022 年北京冬季五輪に向けた指導者養成と才能のある若手選手の発掘・育成に全力を挙げる。また、JSC (日本スポーツ振興センター) の「アスリートパスウェイの戦略的支援」委託事業の公募にトライし、他競技・種目の優秀な選手の獲得にも積極的に取り組む。

また、競技委員会は、「人間力なくして競技力向上なし」を合言葉に、選手の教育プログラムを合宿等に積極的に取り入れ強化・育成を図る。

- (1) 平昌五輪に向けたナショナルチームの選抜と強化
- (2) 北京五輪に向けた Jr ナショナルチームの選抜と強化
- (3) 指導者育成プログラムと強化委員会メンバーとの連携強化
- (4) 有望選手 (タレント) の発掘・育成・強化
- (5) 人間力を高める教育プログラムの導入
- (6) 医・科学サポート事業の推進 (ドーピング、栄養サポート、NTC の有効活動等)
- (7) 海外優秀コーチの育成・強化プログラムの有効活用
- (8)「アスリートパスウェイの戦略的支援」委託事業の公募への申請と実践

3. 本年度公認国内大会計画(予定)*会場はすべてスパイラル

- (1) 国際大会開催
- 28.12.21-23 第2回 リュージュアジア選手権大会
- (2) 国内大会開催
- ア ボブスレー競技
- 28. 8. 7 2016 全日本プッシュボブスレー選手権大会
- 28.12.21-25 2016/2017 全日本ボブスレー選手権大会
- 29.1.21-22 第 24 回 JOC ジュニアオリンピックカップ競技会
- 29.1.21-22 第8回 JBLSF チャレンジカップ大会
- イ リュージュ競技
- 28.12.21-23 第50回 全日本リュージュ選手権大会
- 29.1.21-22 第 24 回 JOC ジュニアオリンピックカップ競技会
- 29.1.21-22 第8回 JBLSF チャレンジカップ大会
- ウ スケルトン競技
- 28. 8. 7 2016 全日本プッシュスケルトン選手権大会
- 28.12.16-17 2016/2017 全日本スケルトン選手権大会 予選
- 28.12.23-25 2016/2017 全日本スケルトン選手権大会
- 29.1.21-22 第 24 回 JOC ジュニアオリンピックカップ競技会
- 29.1.21-22 第8回 JBLSF チャレンジカップ大会

- *国際大会の競技日程、日本選手参加状況及び競技力向上に向けて、各種大会を有効活用する観点から、日 程変更する場合がある。
- *リュージュのアジア選手権大会は、全日本選手権大会を兼ねた大会(ただし、日本選手のみ表彰対象)と する。
- *学生連盟が主催している全日本インターカレッジ大会の本連盟公認化は引き続き検討事項とする。

4. 審判資格取得研修会、養成講習会

多くの加盟団体から各種大会の競技役員をはじめとした人的協力が仰げるよう、標記研修会等を行う。(講師派遣経費は日本連盟負担)

なお、国内大会開催は「できるだけ3競技大会同時期」を優先的な考え方としているので、大会運営の効率化に向けて「ボブスレー・スケルトン審判員」と「リュージュ審判員」の両資格取得を働きかけていく。

5. 各関連会議

(1) 国際会議

2016. 6.10-13 IBSF ワールドコングレス ロンドン イギリス 2016. 6.16-19 FIL ワールドコングレス レイクプラシット アメリカ

(2) 国内各種会議

日本オリンピック委員会(評議員会・総務委員会・選手強化本部委員会ほか) 日本体育協会(評議員会)、日本スポーツ振興センター(振興基金・振興くじ)、 ナショナルトレーニングセンター(運営委員会)、国立スポーツ科学センター、 アンチ・ドーピング機構、等出席

6. 委員会事業

(1) 総務委員会

連盟全体の事業を推進し、予算、決算の遂行をおこなっていく。また、連盟にとって重要な競技者、スタッフ、審判員の登録承認活動を各地連盟と行う。

JOC、日体協など国内外関係団体との連絡調整を行い、書類関係の提出も行う。

各種規程の見直しとともに法制環境の整備と公益法人会計の確立を図る。

ファンドレイジングに伴う広報活動としてホームページの充実、パンフレットの作成も担当する。

(2) 競技委員会

<競技強化部>

(1) ボブスレー活動計画

【平成28年度強化計画】

2年後に迫った平昌オリンピック入賞にむけ、継続して女子を中心に強化する。ソチオリンピック以降、 スイスよりニッキ氏をヘッドコーチとして招聘し、パイロットの養成を掲げて強化してきた。その成果は 徐々に出てきている。女子は押切、本間、浅津の3名がパイロットとして経験を積んできているが、平昌 入賞を狙うためには更に体力レベルを向上させ、何より多くの滑走本数を経験することが必要である。ま た、このオフシーズンの最大の課題はスプリント力のあるブレーカーの発掘である。現在スタートタイム でトップチームと0.3秒の差があり、この差を埋めることが上位進出の鍵となる。現在予定している9月 強化合宿までには選手を発掘したいと考えている。

海外遠征については女子チームを中心に派遣し、前半戦はヨーロッパカップ、後半戦はワールドカップ を転戦する。男子については海外で結果を残せるチームであるとボブスレー強化部で判断した場合、考慮 することとする。

(予定)

第1回国内強化合宿 6月9日(木)~6月12日(日) 第2回国内強化合宿 7月15日(金)~7月18日(月) 第3回国内強化合宿 9月8日(木)~9月11日(日) 国内滑走合宿 1月11日(水)~1月15日(日) 前期ヨーロッパカップ 11月15日(火)~12月19日(月) 後期ワールドカップ 12月30日(金)~2月7日(火) 世界選手権 2月15日(水)~2月25日(土) 平昌ワールドカップ 3月2日(木)~3月20日(月)

【トライアウト】

世界で戦えるスプリント能力に秀でた選手を発掘することを目的とする。種目は 15m 走、30m 走、45m 走、30m 加速走、立ち幅跳び、フロントスローとし、ブレーカー選手の発掘に重点を置き選考する。

【選考プロセス】

パイロットにおいては現在のオリンピック強化指定選手より選考し強化することとするが、コンバインテストにおいても女子 600 点、男子 650 点を基準とする。ブレーカーの選考についてはコンバインテストにおいて女子 600 点、男子 650 点を基準とするが、選考判断材料としてスプリント種目を重視して選考し、平昌で入賞を狙えるチームを編成することとする。

(2) リュージュ活動計画

【シニア選手活動計画】

・FIL アプリケーションプログラムによるイタリアチームと金山選手のパートナーシップ の継続

- ※昨年と同様に、コーチング、マテリアルの提供の他にホテルブッキングや夏期トレーニングにおけるアドバイスなどの協力を受ける。
- ・スタートに特化した夏場の体作り。
- ※高負荷低回数のベンチプレスやスクワットなどパワートレーニングが中心だった練習内容から、ウィリーコーチの資料やイタリアからのアドバイスなどから、スナッチ、ハイクリーン、ジャンピングスクワットなど、低中負荷高回数の瞬発系を中心としたトレーニングに変更。
- ※これまでの体幹トレーニングはさらに種目数、方法、回数など強化した内容に変更。

- ※トランポリンや体操競技など他種目を取り入れ、体の連動や使い方を意識したトレーニングを取り入れる。また、陸上自衛隊冬季戦技教育隊の協力を得て、クロスカントリーのトレーニングなどを予定している。このトレーニングによって甲背筋を中心とした全身運動を行う事が期待でき、体の連動動作やその使い方を意識することができる。また他競技種目とのトレーニングにより、高い意識レベルでのトレーニングができる。
- ※スタートトレーニングは、レール式のある程度固定された練習台での直線的な運動のみが中心だったが、ローラーリュージュ、氷上でのスタートトレーニングをより積極的に 取り入れる。より実戦に近いトレーニングにしていく。
- ※合宿や練習会の機会を活用し、競技ルールや倫理、競技者としての心構えなどの研修会を開催する。

【Jr 育成の活動計画】

- ※コントロールテストやトライアウト、体験滑走会などで、有望選手の発掘、強化を行う。
- ※6月7月に、学校訪問、ポスター掲示を実施するなど、広報活動の充実を図る。
- ※平昌以降の国際大会、ユースオリンピック、オリンピックをターゲットとした、Jr 選手の強化育成、選手層の拡大を図る。
- ※Jr 選手は滑る事にのみを意識しがちである。橇の仕組み、氷の状況とランナーとの関係の理解、コース取りから、なぜこのコースを通るのかなどの感覚的な部分と理論的な意味付けを捉えさせるなど、自分自身で考える力を育成していく。
- ※合宿や練習会の機会を活用し、競技ルールや倫理、ジュニア選手としての心構えなどの 研修会を開催する。
- ※アジア選手権を活用し、他国の選手との交流などを積極的に行うことを促し、コミュニケーション能力を養う。

【リュージュ事業計画】

シニア 前期ワールドカップ転戦 平成 28 年 9 月 26 日~12 月 19 日 (83 泊 85 日) 後期ワールドカップ転戦 平成 29 年 1 月 14 日~3 月 5 日 (49 泊 51 日) ジュニア 海外強化合宿 平成 28 年 10 月 29 日~11 月 10 日 (11 泊 13 日)

国内強化合宿① 平成 28 年 12 月 18 日~12 月 22 日 (4 泊 5 日) 平成 29 年 1 月 14 日~1 月 22 日 (7 泊 8 日)

(3) スケルトン活動計画

【チーム力の構築】

個として人間力を高め、目標達成の為の最大努力をすることは当たり前とし、個では補 えない部分をチームとして高い志を持つメンバー同士の相乗効果と協力態勢により後押 しし合えるチーム力(組織力)を構築する。

【平昌五輪対策事業】(トップアスリート強化)

越専任コーチ (トップアスリート担当) を中心に以下の事項を改善課題として指導に当たり、平昌五輪での目標達成を実現する。

◆世界トップ選手と日本選手のスプリントタイム差 0.3 秒を、スタート時の特異的動作に

合致した専門のトレーニングを実施し、0.2秒前後に短縮する。

- ◆瞬時に状況を判断し的確に操作を行えるよう、ビジョントレーニングやバランストレーニング等の神経 系トレーニングを実施し、操作技術の向上を図る。
- ◆心理学、脳科学を導入し、不安や恐怖を克服し、自分の実力を発揮できるようする。
- ◆one for all., all for one の意味や意義、そして大切さをチームビルディングを通して一人ひとりに理解、そして自覚させ、個を伸ばすためのチームを構築する。
- ◆男女別々の取り組みを廃止し、指導の一本化を図る。

上記項目一つひとつの質と制度を上げることが目標達成には重要である。その為には、現在日本スケルトン界に欠落しているチーム力、一人ひとりの人間力を構築することが最重要課題であると考える。このことにより、現在の日本トップ選手の能力でも十分に今年度の目標は達成できると考える。

【北京五輪対策事業】(タレントアスリート及びジュニアアスリート強化)

これまで次世代を担う若手選手の強化育成が中途半端であったが、今年度からジュニア選手専属指導者として田山専任コーチ(ジュニアアスリート担当)を配置し、2022 北京五輪を目標に強化育成に集中して取り組む。

昨年度実施したトライアウト、また JSC 女性タレント発掘事業、そしてユース五輪において、将来有望 と思われる若手選手を発掘することができた。彼等を中心に夏季は合宿や個別指導を行い、競技知識、走 力、メンタル、人間力、チーム力の習得、冬季は、海外遠征を実施し、滑走技術、試合感、海外の文化習 慣、語学の習得に努める。2022 北京五輪まで長期的に捉え、海外で活躍できる選手へと強化育成を行う。

【スケルトン事業計画】

前期ワールドカップ転戦 平成28年11月1日~12月19日(47泊49日)

後期ワールドカップ転戦1 平成29年1月1日~2月20日(49泊51日)

後期ワールドカップ転戦 2 平成 29 年 3 月 1 日~3 月 20 日 (18 泊 20 日)

前期ノースアメリカンカップ転戦 平成28年11月1日~11月28日(26泊28日)

ジュニア世界選手権 平成 29 年 1 月 10 日~1 月 23 日 (12 泊 14 日)

後期ノースアメリカンカップ転戦 平成 29年3月1日~3月19日(17泊19日)

<人材開発部>

【目的】

- 1. 平昌、北京オリンピックで活躍の期待できる選手を発掘する
- 2. 若手選手の競技力向上のための育成をする
- 3. 選手の人間力向上のための教育をする

【実施内容】

1. 選手発掘

- ▶ 平昌オリンピックに向けたボブスレー女子ブレーカーの発掘、北京オリンピックに向けたスケルトン・リュージュ選手の発掘を中心に実施する。
- ▶ 日本スポーツ振興センター及び地域で実施している発掘事業との連携を図り、継続的に選手発掘ができるシステムの構築に向けて活動する。
- ▶ 告知のためのホームページ、チラシを作成し、広く広報活動をする。

▶ 大学、他の競技団体との連携を検討、調整する。

2. 若手選手の育成

➤ 発掘された選手および若手選手の育成環境を整えるため、育成世代の強化選手の設置、強化合宿の 実施などの整備を行う。

3. 選手教育

▶ アスリートとして必要な人間力、その他の知識を教育するための講習等を、合宿などの機会を活用して実施する。

4. その他

▶ 日本スポーツ振興センターが実施する「アスリートパスウェイ戦略的支援」委託事業の公募に応募する。

【スケジュール】

	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1. 選手発掘				
関係者との調整			•	
告知 HP、チラシ作成	•	•		
トライアウト等			—	
2. 若手育成				
関係者との調整				
強化合宿実施				-
3. 選手教育				
関係者との調整				
講習会実施				
4. その他				
関係者との調整	—			
公募資料作成	→			

<指導者養成部>

【目的】

各競技種目において、優秀な人材を指導者に当てるために指導者養成事業を展開し、今後の冬季 オリンピック大会や国際大会において成績をあげる方策の一助となることを目的とする。

【活動方針】

- ・日本体育協会と協働しながら、公認コーチ・公認上級コーチ資格取得を推進し有資格者を確保する。
- ・日本連盟と日体協と連携して、専門科目研修の運営・実施を推進する。
- ・資格更新研修会について情報を提供し、指導者の質向上に努める。

【事業内容】

- ・ナショナルチームやジュニアナショナルチームの指導者には、公認資格を有する者を当てることを 原則とし、2018 年ピョンチャン五輪までに指導者養成事業の確立を目指す。
- ・日本体育協会上級公認コーチ資格を所持している者を、今後のナショナルチーム及びジュニアナショナルチームの監督・コーチとして任用することを原則とする。ピョンチャン五輪時のスタッフは、全員が資格取得者または取得中となることを目標とする。

なお、28 年度より JOCナショナルコーチアカデミー受講者は、上級コーチ資格取得者が前提となる。

- ・日本体育協会公認コーチ資格を取得したものを、県単位での海外遠征や選手育成他のコーチ として任用することを原則とし、ナショナルチーム・ジュニアナショナルチームのスタッ フの任用条件の一つとする。
- ・2018年度までの期間は暫定期間と考え、資格取得中のスタッフも監督・コーチとして任用することを原則とする。
- ・専門科目に関して、スケジュール調整(日程、会場、当日運営他)、受講者への告知、講師選定他の 業務を行う。
- ・専門科目を行うにあたり、テキストの更新を行う。27 年度講習分の資料並びこれまでのテキスト資料、海外のテキスト資料を収集し、テキストに反映できるものに関して選択を行いテキスト化を図る。
- ・公認資格取得者は、資格更新研修会へ参加することによって更新が可能となる。更新講習は、全国 研修会と各都道府県主催研修会での受講によるものとし、日本連盟独自での更新講習会は設定しな い。
- ・公認資格取得者は、資格有効期限が切れる6か月前までに、最低1回は、日本体育協会または各都道 府県体育協会が実施する研修を受けなければならない。
- ・更新講習会への申し込みは個人で行うことを原則とするが、受講完了した者は速やかに日本連盟事務局に報告することとする。

【上級公認コーチ・公認コーチ取得希望者の受講について】

《公認コーチ》

・毎年度 10 月末日に、各連盟から公認コーチ受講希望者を募集する事とし、競技委員会の承認をもって日体協へ推薦する事とする。

(公認コーチ受講者)

- 1) 本連盟加盟団体の都道県連盟に所属し、本連盟所属選手の強化に努めることができ、今後指導者として連盟活動に寄与する意思がある。
- 2) 所属都道県連盟が推薦する者である。
- 3) 本連盟加盟団体の都道県連盟に所属し、且つチーム遠征に帯同し、国内大会や海外遠征での指導経験がある者である。
- 4) 日本連盟競技委員会にて承認を受けた者である。
- 5) 以上のいずれにも該当する者は、所定の手続きを持って公認コーチ資格取得受講を開始できる。 《上級公認コーチ》
- ・毎年度 10 月末日を目処に、競技委員会にて上級公認コーチ受講者を認定し、理事会の承認 を得ることとする。
- 1) 本連盟加盟団体の都道県連盟に所属し、本連盟所属の指定強化選手(オリンピック強化指定選手含む)の強化に努めることができ、ナショナルチーム・ジュニアナショナルチームの指導者として連盟の活動に寄与する意思がある者
- 2) 公認コーチ資格を取得し一定の指導期間の後に、上級公認コーチ資格を取得することができる。

ただし上級公認コーチ資格は競技委員会各部会による推薦の上、競技委員会にて承認を得た者と する。

- 3) 競技委員会の承認を受け、理事会にて了解された者は、上級公認コーチ資格受講者として日体協 へ推薦されるものとする。
- 4) 上記に該当する者は、所定の手続きを持って上級公認コーチ資格取得受講を開始できる。 《専門科目について》
- ①免除科目に関しての検討
- ・規定により、以下の免除が日体協との間で認められている。上級コーチ受講者について免除 科目を検討し決定する。
- ・上級コーチ受講者は、免除科目の多少に関わらず、レポート(その他8時間)は必修とする。
 - ※連盟と日体協で交わされている「一定の実技・指導実績等を有する者」について
 - 1) 国際大会等で特に優秀な成績を収めた者で、コーチとしての資質、能力が優れていると認められた者 2) 国外での資格取得者(Jury 等のライセンス)
- ・公認コーチ受講者については、個々の経歴に準じて免除科目を決定することとするが、原則として免除は 実施しない方向で考える。
- ②専門科目講師他の決定
- ・公認コーチにおける専門科目(集合 40 時間、その他 20 時間、総計 60 時間)の講師の選定を行う。
- ・公認上級コーチにおける専門科目(集合 20 時間、その他 20 時間(レポート通信 8 時間含む)の講師の選定を行う。
 - ※上記は、免除科目を除いての講師選定とする。
 - ※日本体育協会との協議の上、実施する。
- ③専門科目におけるレポート評価
 - ・競技委員会(指導者養成事業部)にて評価者を複数名選定し、その評価を受けるものとする。
- ④専門科目合否判定について
 - 競技委員会が作成・出題し、筆記試験、レポート評価、技能検定の総合判定とする。

《その他》

- ・平成25年度に、本連盟と日本体育協会により交わされた締結書に基づき、28年度の事業を継続 実施する事とする。
- ・次年度以降の取得希望者について、9月を目処に各都道県連盟に通達する予定である。

<医・科学部>

医科学情報委員会

- ① JADA と連携したドーピング講習会の実施
- ② スパイラル通信(ボブ・リュージュ・スケルトン競技の国内外の情報発信)の強化
- ③ JISS, NTC と連携した医科学的サポートの展開(体脂肪測定等)
- ④ JISS スポーツ栄養サポートグループとの連携・強化
- ⑤ その他

(3) 大会・審判委員会

<大会運営部>

大会運営部の主たる業務は、前記3. に記載されている大会の円滑な運営である。

大会運営における課題については、引き続き各加盟団体等の協力を得て可能な限り課題解決を しながら、円滑な大会運営を進めていく。

また、施設開設から 20 年目を迎えていることで、大会運営に関する最近のニーズに対応することが困難なことも生じてきているので、中長期的視野における改善(施設修繕、仮設工作物の設置、競技備品の充実等)も視野に入れた対応に心がけていく。

<審判部>

大会運営に必要不可欠な競技役員をより多く確保し、スキル向上を図るため、前記4.の研修会、 講習会において規則等の講習・試験を行うほか、国内大会に出場する選手等の資質の向上を図るた め、大会参加に関する基礎的事項を記載したベーシックガイドの周知・普及を図る。

また、国際審判員資格・マテリアル検査官資格の取得希望があり、審判員や検査官として適切な 者がいた場合には、積極的に国際連盟への受験推薦を進めていく。

(4) コンプライアンス・倫理委員会

年2回半期に一度の開催予定となっているが、事例発生時に臨機応変に対応する。本年度より モニタリング及び啓蒙活動にも力をいれ、全日本選手権開催時に選手、役員を含め、連盟全体でセ ミナー、意見交換の場を設けたいと考えている。